

# 板硝子協会について

板硝子協会 専務理事

森谷 茂明

## The Profile of [Flat Glass Manufacturers Association of Japan]

Shigeaki Moritani

Executive Director, Flat Glass Manufacturers Association of Japan

### 1. 板硝子協会の設立

日本におけるガラス産業の歴史から話を始めるとこの機関誌一冊を使っても書ききれないことになるので板硝子協会設立から話を始める。

板硝子協会の前身は古くをさかのぼれば、昭和13年に当時の商工省の指令し従い業者の自主統制と時局に即応した硝子事業の振興及び発展を目的とて設立された「板硝子協議会」である。その後太平洋戦争下1944年設立の「全国板硝子工業配給統制組合」を経て、戦後1946年、製造業者である三菱化成工業（旭硝子）と日本板硝子の2社を会員とする「板硝子工業会」が設立された。工業会は業界の親睦、経営・技術情報の交換、調査研究等を通じての板ガラス工業の発展を期して設立されたものであったが、政府の要望で製品の配給統制と言った政府の統制補助機関としての役割も兼ねることとなった。

しかしながらGHQ指導もあり、政府の統制補助機関としての役割を亡くした形で1947年

9月1日に事業者団体法の趣旨を踏まえた「板硝子協会」が設立された。

この協会は日本国内板ガラス製造業者の任意団体として設立されたが、当時会員は三菱化成工業（旭硝子）と日本板硝子の2社であった。

その後1950年に三菱化成工業から旭硝子が分離独立し旭硝子（2018年7月より商号変更がありAGCとなる）として会員になり、同年徳永硝子が加入、1953年退会、1965年にセントラル硝子が加入し現在の会員は3社となっている。

そして昨年の2017年は板硝子協会創立70周年であった。

### 2. 板硝子協会の目的

設立当初の目的は「板ガラス事業の改善発展を図ること」であったが、その後の国内、国際環境の変化に対応し、現在の協会規約には「本会は我が国の板ガラス産業の健全な発展を図り、もって経済の繁栄と生活の向上及び国際交流の増進に寄与することを目的とする」とされている。

### 3. 板硝子協会の活動内容

以下内容が協会の活動内容である。

1) 統計、情報の収集及び提供

・板ガラスに関する情報の収集・提供及び統計

〒108-0074

東京都港区高輪1-3-13 NBF高輪ビル4F

TEL 03-6450-3926

FAX 03-6450-3928

E-mail: moritani@itakyo.or.jp

資料の作成

- ・ 海外の板ガラス業界に関する情報の収集及び国際交流の推進

2) 調査研究の実施機能ガラス\*に関する事項や政策等についての調査研究

- ・ 機能ガラスに関する事項や政策等についての調査研究
- ・ 建物、自動車などの安全に関する調査研究・環境・資源・エネルギー問題に関する調査研究
- ・ 板ガラス産業にかかる基礎的技術に関する調査研究
- ・ 建物における省エネに関する調査研究
- ・ PL 問題に関する情報の収集及び対応

3) 国内外の規格基準の整備推進

- ・ 日本工業規格(JIS)の制定・改定作業への参画
- ・ 国際規格(ISO等)の制定・改定作業への参画
- ・ 国内保安基準(自動車)の制定・改定作業への参画
- ・ 国際基準(自動車)の制定・改定作業への参画
- ・ 各種建築工事標準仕様書(JASS等)の制定・改定作業への参画

4) 機能ガラス等の普及促進

- ・ 生活者へのPR普及活動
- ・ 関係官庁及び関係機関等に対する協力と意見具申

- ・ 板ガラス業界をはじめ関係業界との連携

5) 広報の実施

- ・ 国内外の業界動向や調査研究結果についての広報

#### 4. 板硝子協会の組織

前述の活動を実行していくために板硝子協会では下図のような組織で運営を行っている。

会長職は会員3社の代表者が2年ごとの輪番制で就任している。2018年7月現在はAGCの代表取締役社長執行役員CEOの島村琢哉氏が会長の任に就かれている。

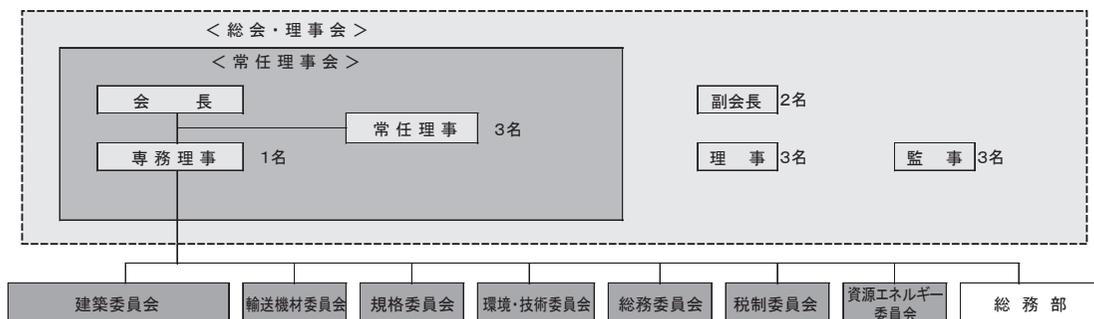
協会の常勤人員は専務理事1名総務部長1名調査役6名、事務職員1名の9名体制ですが、非常勤の役員+委員会委員の人数は総勢で100名を優に超えている。

#### 5. 板硝子協会の今後の課題

板ガラス業界は国内市場に目を向けると、建築市場も、自動車市場も、人口減少に伴う全体需要の減少というトレンドは長期にわたり変わらないものと予想されている。2015年6月に経済産業省が公表した「板硝子産業の市場構造に関する調査報告」では、将来の需要減と設備過剰の問題が指摘され、生産体制の再編、高付加価値商品市場の拡大の必要性が提言されている。

協会会員の3社はすでにグローバルプレーヤーとしての地位を確立しており、需給のバランスに関してはグローバルな視点で問題を解決し

板硝子協会組織図



ていられるものと思われるが、国内においては、「高付加価値商品市場の拡大」が業界にとっても協会にとっても最も重要な課題である。

特に建築用のガラスにおいては、高付加価値のためのキーワードを「防災・安全」「省エネ」「健康」の3に絞り、商品の認知度向上のための広報活動・普及促進のための助成制度設立のための関係官庁への働きかけ・普及促進に有効な建築基準、環境基準、JIS等の規格の制定、改訂、に建築委員会を中心に大半の精力を費やしている。

省エネの機能を持ったLow-e複層ガラス商品群を2004年から



という業界統一名称を採用し、エコガラスキャンペーンを複数年にわたり実施しその後も継続的に普及促進活動を行ってきた。一戸建て住宅のエコガラスの普及率は2004年当時に比較し、3倍程度の70%を超えるようになった。

2016年には暴風雨時の飛来物衝突でも貫通せず、地震時でも破碎落下しない合わせガラスを



という業界統一名称を採用し消費者認知度向上のための広報活動を継続的に行っている。

全国の災害時の指定避難所の70%以上が小中学校の体育館が指定されているが、板硝子協会独自調査の結果では「防災安全ガラス」が採用されている小中学校体育館は全体の2%にも満たないことがわかっている。今後大きな期待が寄せられる市場である。

これらの商品群の普及活動は1993年に設立された建築用硝子関係7団体を構成会員とする「機能ガラス普及促進協議会」と一体になって活動を継続している。

## 6. 終わりに

(一社)ニューガラスフォーラムと板硝子協会は共に硝子関連業界6団体が構成される「硝子産業連合会」の構成団体でもあり、板硝子協会の会員3社はすべてニューガラスフォーラムの会員でもあるという深い関係にある。

今後、様々な局面で協力をしていく必要があることが予想されるので、一層の良きコミュニケーションと協力をよろしく願いたい。